

流れを読む②

「通貨」と「国益」

荘銀総合研究所会長 牧口 徳幸

日本経済にようやく明るさが見えてきたが、その回復をリードしているのは、これまでとは全く違った新しい力である。それは冷戦終焉^{しやうせんしゆうえん}によるグローバルゼーションの全面的展開であり、IT（情報通信）を中心とした新しい技術革新の急進展である。そうした「大変化」にどう対応していくかが、これからの日本の将来を大きく決定していくのである。今こそ、あるべき「日本国益」を考えて長期的施策を打ち出していかねばならない。いろんな問題を検討する事はできないので、ここでは貿易と為替レート問題を中心に考えていきたい。

第二次大戦後五十年間、日本の輸出先は冷戦下でもあって、アメリカを中心とするものだった。一九七一年「ニクソン・ショック」でブレトン・ウッズ体制が崩壊し、変動相場制に移行してから、ドル安・円高の強い圧力を受けながらも、可及的に円安を推進することが政策の中心となってきたが、その環境が大きく変わってきた。まず注目すべきは、日本の最大貿易相手国がアメリカから中国に変わった。昨年十月～十二月に日本の国別貿易総額（輸出＋輸入）で、対アメリカが五・一兆円に対して、対中国は五・二兆円となり、米中逆転した。これは一時的現象

ではなく、今後この傾向は一層強まっていくなか、と考えられる。こうした貿易構造の変化と「円・ドル」レートとの関係を見ていこう。

第二次大戦後半世紀間、日本の輸出はアメリカ向けが中心であり、ニクソン・ショック（七一年）、プラザ合意（八五年）などの円高逆風を受けながらも、価格競争力の強化と、高度経済成長を続けるため「円安政策」を邁進^{まいしん}してきた。しかし、中国を中心に対アジア向けが最大の輸出市場になるにつれて、むしろ円高・ドル安の方が日本の利益になるという見方が出てきた。現実には円高になるとアジア向け輸出が増加し、円安になると減少しているのだ。すなわち、円高になると、日本企業はアジア向け投資を加速し、現地生産能力が高まる。それにつれて日本からの部品や設備関連製品への需要が活発化し、日本の輸出が増加するのだ。東南アジア、台湾、韓国などの新興工業国（NIES）や中国は円高になると、自国の輸出競争力が高まるので対米輸出等が増加するが、必要な資本財は自国にないので日本から輸入するのである。

こうした事態の変化にどう対処すべきであろうか。日本の経済政策、中でも為替政策は経済だけの問題として済まされなくなってきた。日本の外貨準備高は、最近の大規模な「ドル買い介入」によって大きく上昇し、約八千億ドルともなり、円換算八十兆円を超えた。その大部分がドルであり、アメリカ国債である。日本のGDPの一六％にも相当する額の為替変動リスクを抱え込んでしまった。これは同盟国アメリカへの忠誠心の代価とも言うべきものである。

しかし、グローバル化の全面的展開で、中国等のアジア経済が急速に躍進しつつある現在、日本の繁栄は、そのアジアの勢いを活用していかねばならない。それが「円高・ドル安」の方向だとしても、日本は巨大なドル債の評価損発生を覚悟しなければならぬので採り難い。すなわち日本は、経済政策の自由度を失いつつあるのだ。「通貨」と「国益」との衝突が、ますます激しくなっていく。アメリカ追従一辺倒の政治が清算され、真に「日本の国益」とは何かを考え、それを追求していかねばならない時代となった。政治の改革なくして経済の長期的繁栄は期待できない。国民的合意によって、日本の国益ビジョンを作り上げる事が二十一世紀スタート時最大の課題である。